

平和首長会議加盟自治体の皆様

平素より平和首長会議の活動にご支援・ご協力いただき、心より感謝申し上げます。
平和首長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

- ◆第6回平和首長会議国内加盟都市会議総会を開催しました
- ◆国連総会第一委員会での決議を後押しするため、平和首長会議会長がメッセージを発出
- ◆第9回平和首長会議総会の開催について
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース（中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事）
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆平和首長会議情報システムについてのご案内
- ◆被爆樹木の苗木等の配付事業及び「平和の灯」の分火事業のご案内
- ◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！
- ◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！
- ◆10月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数：162カ国・地域 7,164自治体

~~*~*~*~*~*~*~*~*

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

ウェブサイト：<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

フェイスブック：<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

~~*~*~*~*~*~*~*~*

=====

◆第6回平和首長会議国内加盟都市会議総会を開催しました

[11月7日、8日 千葉県佐倉市]

=====

11月7日（月）、8日（火）に千葉県佐倉市において第6回目となる国内加盟都市会議総会を開催し、全国から111自治体・185人（うち首長49人）の皆様にご出席いただきました。

1日目は佐倉市プログラム「ピース フロム 佐倉」と題して、佐倉市プロモーション映像上映、地球のステージ平和コンサート、佐倉市ゆかりの著名人や被爆者による平和メッセージ発表、国立歴史民俗博物館研究部教授による平和講演、佐倉平和使節団による活動報告、小学生による平和合唱が行われました。

2日目は、東京都の三鷹市長、東大和市長及び国立市長からそれぞれの市の平和に関する取組事例が報告されました。続いて議事において、「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」に対し平和首長会議として賛同・協力することについて、また、「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の推進についての要請文を日本政府に提出することについて了承されました。その後、第9回平和首長会議総会（平成29年（2017年）8月長崎開催）などについて事務局から報告するとともに、自由な意見交換を行いました。最後に「第6回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書」を採択し、閉会しました。

会議の詳細については、以下のリンクをご覧ください。

▼第6回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催結果について（平和首長会議ウェブサイト）：

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/activities/jpmeeting/6th/index.html>

=====

◆国連総会第一委員会での決議を後押しするため、平和首長会議会長がメッセージを発出

[11月2日]

10月27日、国連総会第一委員会において、2017年に核兵器禁止条約の制定に向けた交渉を開始するよう求める決議案が賛成多数で採択され、12月の国連総会本会議でも採択される見通しです。

平和首長会議では、被爆者が一貫して訴え続けてきた核兵器のない世界を少しでも早く実現するためには、全ての国連加盟国が来年始まるこの交渉に参加し、建設的な議論をすることが必要不可欠であると考えており、11月2日、加盟都市に向け、自国の為政者に対して、交渉に積極的に参加し、議論を前進させるよう働きかけることを求める会長メッセージを発出しました。

▼平和首長会議から加盟都市へのメッセージ

～核兵器禁止条約の交渉を確実に前進させるため、各国政府に働きかけていきましょう～（平和首長会議ウェブサイト）：

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/topic/2016/平和首長会議会長メッセージ.pdf>

◆第9回平和首長会議総会の開催について

平和首長会議は、来年8月7日（月）から10日（木）までの日程で長崎市において第9回総会を開催します。

加盟都市の意向等を反映させた総会とするため、加盟各都市を対象にアンケートを実施させていただき、現在集計中です。御協力いただきました皆様に深く感謝申し上げます。

詳しい会議日程等は、今後順次お知らせしてまいります。是非、参加を前向きに御検討ください。

◆ヒロシマ発平和関連ニュース（連載第25回）

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

核兵器のない世界への道を人類は切り開くことができるのでしょうか。国連総会の第1委員会で10月下旬、「核兵器禁止条約」制定に向けた交渉を来年始めるよう定めた決議案が採択されました。しかし日本は、反対しました。少なくとも棄権するだろうとの見方があっただけに、大きな波紋を呼びました。核兵器を法的に禁止しようとするうねりが強まることに危機感を覚えた米国の強い働き掛けが背景にあったようです。その影響か、反対は米国や日本、欧州各国など38カ国に上りました。

それでも、投票した国の7割近くを占める123カ国が賛成しました。国際社会の流れがどちらに向いているか、はっきり示されたと言えるでしょう。それだけになおさら、日本の反対は残念です。広島、長崎をはじめ多くの人々が抗議するのも当然でしょう。

今後も裏切りを続けるのか。原爆犠牲者の代弁者として、核なき世界への道を切り開くよう努力するのか。日本政府の言動が注目されます。

関連記事は次のアドレスで読めます。

○社説 核兵器禁止条約 交渉へ 被爆国の役割を果たせ

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=65924>

○交渉入り 一定の評価 核兵器禁止条約 国連委決議 被爆者 反対の日本政府を批判

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=65920>

○南米の健診者連続減 68人 被爆者高齢化進む

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=65926>

○「ヒバクシャは同じ」 カザフ大統領 広島の平和公園初訪問

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=66234>

○被爆者「核廃絶譲れぬ」 米大統領にトランプ氏 広島市 被爆地訪問求める

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=66239>

（ヒロシマ平和メディアセンター提供）

=====

◆加盟都市の活動紹介

=====

*杉戸町（埼玉県）・バスセルトン市（オーストラリア）
姉妹都市への加盟申請が実を結ぶ

10月28日、埼玉県杉戸町長とオーストラリア・バスセルトン市長が広島市長を表敬訪問し、バスセルトン市長から平和首長会議加盟申請書が手渡されました。これは、2009年に平和首長会議に加盟した杉戸町が同町の姉妹都市であるバスセルトン市に加盟を呼び掛けたことにより実現したものです。バスセルトン市は、12月1日付で正式に加盟登録される予定です。

▼姉妹都市への加盟申請が実を結ぶ（平和首長会議ウェブサイト）：

http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/memberscity/2016/Sugito/Sugito_Busselton.html

*グラノラーズ市（スペイン）

「第5回UCLG世界総会」に平和首長会議を代表して出席

都市・自治体連合（UCLG）は、会員同士の情報交換や相互協力等を通じて地方自治の強化や地方分権の推進、地方自治体の能力向上を図る世界的な自治体組織です。10月12日～15日、コロンビア・ボゴタ市において「第5回UCLG世界総会」が開催され、平和首長会議を代表して副会長都市であるグラノラーズ市長が平和首長会議の活動についてのプレゼンテーションを行いました。

▼グラノラーズ市が「第5回都市・自治体連合（UCLG）世界総会」に平和首長会議を代表して出席（英語、平和首長会議ウェブサイト）：

http://www.mayorsforpeace.org/english/activities/memberscity/2016/Granollers/5th_UCLG_World_Congress_Bogota.html

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議ホームページの「加盟都市の活動」コーナーに掲載する情報をお待ちしています。貴自治体における平和に関する様々な事業の情報をぜひお知らせください。

貴自治体のホームページにリンクする形でご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

=====

◆平和首長会議情報システムについてのご案内

=====

平和首長会議では、加盟自治体間の情報共有促進を目的として、「平和首長会議情報システム」を運用しています。このシステムを利用して、各加盟自治体の情報の検索、各自治体の情報の更新等をしていただくことが可能です。平和首長会議の活動のために本システムを積極的に利用していただければ幸いです。

なお、首長や担当者の氏名・連絡先等、システムに登録している情報に変更が生じた場合は、平和首長会議事務局に修正依頼するのではなく、本システムにログインし、速やかに修正してください。各自治体の情報を常に最新のものに更新していただきますようお願いいたします。

システムの利用方法等については別途メールでお知らせしています。まだシステムを利用したことがない自治体の担当者の方は是非一度ログインしてみてください。

▼システムのURL: <https://www.mfpinfosys.org/>

平和首長会議情報システムに関するご質問等があれば、次のアドレスにお問い合わせください。

▼Email: mfpsystem@pcf.city.hiroshima.jp

=====

◆被爆樹木の苗木等の配付事業及び「平和の灯」の分火事業のご案内

=====

平和首長会議では、平成 25 年 8 月の第 8 回総会において策定された行動計画の具体的取組である被爆樹木の苗木の配付事業及び「平和の灯」の分火事業を平成 26 年度から開始しました。

10 月 1 日から 31 日までに、長野県野沢温泉村、長野県山ノ内町、福岡県香春町、愛知県長久手市にアオギリとクスノキの苗木を、東京都府中市にアオギリの苗木を、長崎県諫早市にクスノキの苗木を配付しました。また、海外では、ボン市（ドイツ）にクロガネモチ、エノキ、ムクノキの種を配付しました。

被爆樹木の苗木又は「平和の灯」の受け入れを希望される場合、所定の申請書を E メール又は FAX にて事務局までお送りください。

※被爆樹木の苗木の配付については、配付本数に限りがあるため、万一不足することになった場合は翌年度以降の送付となりますので、あらかじめご了承ください。

※両事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

=====

◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！

=====

平和首長会議では、第 8 回総会において策定された行動計画に沿った取組として、平和首長会議原爆ポスター展に国内外の加盟都市を挙げて取り組んでいます。

引き続き、ポスター展の開催にご協力ください。

※ポスター概要：標準サイズ A2 版、18 枚

▼ポスター展の詳細及びポスターのダウンロード

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/projects/poster/index.html>

=====

◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！

=====

2020 年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

皆様のご協力により、2016 年 11 月 1 日現在、2,443,900 筆の署名が集まっています。

今後とも、全加盟都市を挙げて積極的に署名活動を展開しましょう。

（署名はインターネットからも可能です。）

▼署名用紙（PDF）

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01_monthly_updating/11_petitionform_jp.pdf

▼オンライン署名

<https://www.ssl-z.city.hiroshima.jp/pcf/jp/form.htm>

▼関連情報：広島市の市民署名活動の展開

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/000000000000/1333414321137/index.html>

=====

◆10 月の平和首長会議会長訪問

=====

松井一實広島市長・平和首長会議会長は、10 月に次のような海外からの来訪者の表敬訪問を受けました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

*10 月 13 日（木）アニスル・ホック バングラデシュ人民共和国法務・司法・議会担当大臣

*10 月 18 日（火）ブルゲ・ブレンデ ノルウェー王国外務大臣

=====

◆平和首長会議加盟自治体数：162 各国・地域 7,164 自治体

=====

今月新たに 18 自治体が加盟し、平和首長会議の加盟自治体数は 11 月 1 日現在で 7,164（162 各国・地域）となりました。皆様の御協力に心から感謝申し上げます。

日本国内では、青森県三沢市が加盟し、国内加盟数は 1,643 都市（加盟率 94.4%）となりました。

海外については、テヘラン平和博物館の呼び掛けにより、イランから 9 自治体が加盟しました。これにより、同国の加盟自治体数は 914 となりました。この他、イラク、フィリピン、アゼルバイジャン、ドイツ、英国から計 8 自治体が加盟しました。

引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働き掛けなど皆様の御協力をよろしく申し上げます。

▼11 月 1 日付新規加盟自治体一覧 (PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2016/newmembers1611_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町 1-5

(公財) 広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp